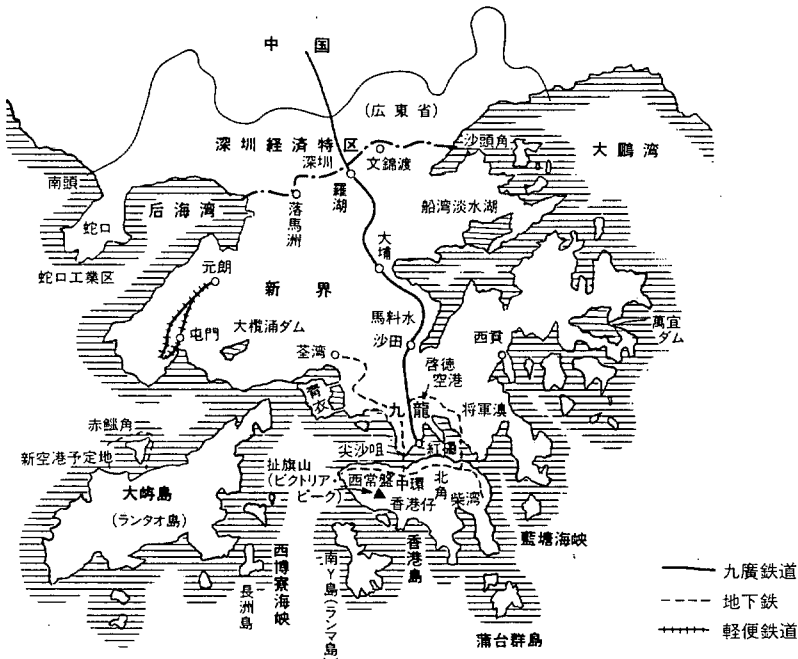
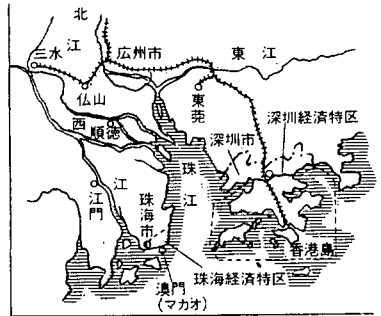


返還へのカウントダウン : 1994年の香港

著者	谷垣 真理子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1995年版
ページ	[191]-206
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002240

香港

面積	1077 km ²	元首	エリザベス2世女王
人口	606万人 (1994年央)	通貨	香港ドル (1983年10月17日より1米ドル＝7.8香港ドルに固定措置)
言語	公用語は英語と中国語併用。一般に広東語	会計年度	4月～3月
宗教	仏教, 道教, キリスト教など		
政体	イギリス領直轄植民地		



返還へのカウントダウン

谷 垣 真理子

1994年の香港の政治は複雑な様相を見せた。92年10月以来対中関係の係争点であったパatten総督の政治制度改革案がほぼ原案どおり立法評議会を通過した。これに対して、中国側は8月末に全国人民代表大会常務委員会で、返還後に香港のすべての議会を解散して再選挙することを決定した。しかし、香港では9月18日に予定どおり新しい選挙制度のもとでの区議会選挙が実施された。政党・政治団体のなかでは、民主派が最多議席を占めた。

香港の民主化に関して、中国は強硬な態度を崩さなかったが、返還に向けての実質的移行準備は進行した。1994年には懸案であった人民解放軍の駐留地や新空港の財務計画に関して、英中が合意した。ただし、9号コンテナターミナルの管理権帰属などは依然として合意未成立のままであり、終審裁判所の外国籍裁判官の数や公務員の個人記録引渡しの問題も浮上した。また、中立系紙『明報』の株式が親中国系企業に買収され、返還後香港の報道の自由に関する懸念が増した。

対中関係は必ずしも良好ではなかったが、香港経済は好調であった。インフレ率は8.1%と1994年も高率であったが、実質GDP成長率は5.5%を達成した。香港経済における中国の影響力は増大している。94年5月には中国銀行が香港ドルの発券を開始した。これとは対照的に、イギリス系企業のジャーディン・マセソン商会が香港株式市場への上場停止を発表した。また、アメリカの利上げにともなって、米国資金が本国に還流したため、94年のハンセン株価指数は93年とは対照的に年率30%の下げ幅を記録した。政庁は急騰した不動産市場に対して、6月に価格抑制措置を発表し、94年後半には市場は鎮静化へと向かった。

政 治

決着した政治制度改革案

1994年にはパatten総督の政治制度改革案が持ち越された。92年10月の施政方

針演説以来、同改革案は英中対立の争点であった。93年11月27日に第17回英中会談が今回の日程を発表せず終了し、実質的会談は決裂状態となった。12月15日にはパッテンが改革案の一部の立法評議会への上程を強行した。これに対して中国側が返還後に区議会・市政評議会・立法評議会の各選挙結果を無効にするという主張を繰り返し、英中関係は緊張したまま94年を迎えた。



新空港財務計画で中・英の合意成立 (WWP)

第1次上程案の内容は有権者年齢の21歳から18歳への引き下げ、1区1議席制(小選挙区制)、区議会・市政評議会の委任議員の廃止、香港地区の全国人民代表大会代表の立候補資格許可の4点である。これらの内容は英中会談のなかで両国がほぼ合意していた。上程後、改革案支持の民主派と改革案反対の保守派や親中国派が論戦を展開したが、徐々に改革案支持者が優勢を占めた。2月23日には賛成42、反対5、棄権2で第1次上程案は可決された。

中英会談を紛糾させたのは、むしろ第2次上程案の内容であった。主な内容は、1995年立法評議会選挙で直接選挙による選出枠を18議席から20議席に増加(議席数は基本法の第1回立法会議の規定と合致)、同選挙で職業団体別選挙による選出枠を21議席から30議席に増加し有権者枠を拡大(議席数は基本法の第1回立法会議の規定と合致)、区議会議員による選挙委員会(第1回立法会議では10議席選出)の構成である。3月9日に上程された同案は第1次上程案と同様に原案どおり、賛成32、反対24で可決された。

この結果、1994年区議会選挙と95年市政評議会選挙、立法評議会選挙は新たな選挙制度のもとで実施されることになった。これに対して、中国側は当然のことながら反発し、返還後は同改革案を無効にし、区議会・市政評議会・立法評議会を解散するとの主張を繰り返した。6月に香港を非公式訪問した魯平・國務院香港マカオ弁公室主任はパッテンとの会見を望まなかった。7月に訪中したグッド

ラッド英国務相は、香港の政治制度改革問題での中英の意見対立を理由に、魯平との会見を拒否された。さらに8月31日の中国全国人民代表大会常務委員会は「香港のすべての議会は97年7月に解散し、改めて選挙をやり直す」ことを全会一致で可決した。12月10日の香港特別行政区準備委員会予備工作委員会全体会議では、新議会選出までの間の暫定措置として臨時立法会議を設立することを承認した。返還後に立法評議会が解散され、臨時立法会議が設立される可能性は非常に高い。

対中懸案事項の動向

政治制度改革をめぐる英中の対立は解消しなかったが、経済関連の懸案については両者の協調が見られた。1994年の成果は人民解放軍の駐留地と新空港の財務計画に関する合意の成立である。まず、パッテンの政治制度改革案が可決された翌日の6月30日に、人民解放軍の駐留地について英中の合意が成立した。イギリス側はタマール海軍基地やストーンカッターズ島など14カ所を中国側に譲渡し、残り25カ所を香港政庁に97年までに宅地などの開発用として移管することで合意した。さらに11月4日、新空港と空港鉄道の財務計画について中英の合意が成立した。2月1日に政庁は新空港に中国側の要求どおり600億香港ドル出資することを決定した。英中の争点であった財務問題に関して、政庁が負担する空港管理局と空港連絡鉄道の建設資金は603億香港ドルとし、鉄道沿線の土地を97年以前に売却し、97年の返還時には香港特別行政区に残す債務は230億香港ドルを超えないことで最終的に合意された。

香港と中国との間の懸案事項として再浮上したのが、終審裁判所の問題である。現在の香港では3審制を採用している。第3審である上訴裁判所の判決に不服の場合、英連邦国家および海外属領からの上訴を審議するイギリス枢密院司法委員会に上訴できる。返還後の香港の終審権は香港特別行政区終審裁判所に属するので、司法の空白を回避するためには返還前に終審裁判所を設立する必要がある。争点は、イギリス法の施行地域から招聘することのできる外国籍裁判官の人数である。

英中は1991年にすでに「終審裁判所の5名の裁判官のうち外国人裁判官は1名」という内容で合意に達した。これに対して、香港では返還後の香港の司法の独立が保障できないとの反発を強め、12月8日に法廷弁護士協会は草案反対を決議した。一方、中国側はすでに91年に英中は合意に達したことを、香港の議会には英中合意を修正する権利はないことを主張しており、政庁は香港社会と中国との板挟

みとなっている。

また、公務員の個人記録の中国側への引渡し問題が懸案化しつつある。1994年12月に中国側は香港特別行政区政府設立の準備として、香港政庁職員18万人の個人記録を引き渡すように要求したが、香港政庁は公務員の身分保証を優先すべきだとして拒否した。なお、95年末にはすべての長官ポストに香港人職員が登用される予定である。

区議会選挙と中国の統一戦線

このような状況下、1994年9月18日には、新たな選挙制度のもとで返還前最後の区議会選挙が実施された。同選挙は6月の第2次上程案可決により区議会から選挙委員会選挙を通じて立法評議会入りが可能となったこと、返還に向けての諸政治勢力の香港社会における基盤を予測しうることから、各方面の注目を集めた。投票率は33.1%で期待された40%の壁を突破できなかったが、有権者投票者数は過去最多であった。政党・政治団体間では、民主派の民主党（香港民主同盟と匯点が合併、正式発足は10月）が最多の75議席を獲得した。民主党の誕生は95年立法評議会選挙を睨んだ民主派の勢力強化の狙いがある。親中国派の民主建港連盟は結成後初めての全面的な選挙戦を善戦し、37議席を確保した。一方、香港財界を支持基盤とする自由党は18議席とふるわなかった。民主派は91年選挙時と同様に優勢であったが、親中国派も香港社会で一定の勢力を確保しつつある。

これに対して、香港システム下での政治エリート選出に対抗するように、1994年も中国側は積極的に統一戦線工作を展開した。94年春には香港事務顧問の第3次任命と区域事務顧問の第1次任命が行なわれた。香港事務顧問の第3次任命では民主派の匯点の張炳良がいったんは任命されたが、直後に匯点と香港民主同盟（中国側が反中国的と非難）の合併が発表されたため、張の任命は取り消された。また、6月には香港特別行政区準備委員会予備工作委員会の追加任命が行なわれた。同委員会は立法評議会に対する第2の政治権力としての地位の強化につとめたが、パターンは10月の施政方針演説で同委員会の正統性に疑問をなげかけた。

中国が統一戦線を強化する状況下、返還後の香港の報道の自由の行方は不透明さを増している。1994年3月には、香港の中立系紙『明報』の席揚・北京特派員（93年9月に国家機密漏洩容疑で逮捕）が禁固12年の刑を言い渡された。94年秋には于品海・明報会長が株式の10%を親中国系の中策集団（インドネシア系華人企業）の子会社に売却し、11月15日には中策集団の黄鴻年が明報社長に就任した。

これは明報の独立・客観的な編集方針の変質を懸念させた。



安定した経済成長

1994年の香港経済は93年と同様に、中英関係が必ずしも良好ではなかったが、安定した成長を見せた。基本的な経済指標のうち、GDP実質成長率は当初予測された5.5%を達成した。香港のGDP実質成長率は天安門事件の発生した89年に2.6%と落ち込んだ後、90年は3.2%、91年は4.1%、92年は6.3%、93年は5.8%と順調に好転してきた。インフレ率は8.1%（93年は8.5%）と94年も高率であったが、順調な経済成長を反映して失業率は1.9%の完全雇用状態であった。安定した成長の要因は、93年と同様に再輸出と政府投資の伸びによるところが大きい。政府投資の伸びは、港湾空港開発戦略(PADS)を中心とするインフラ整備プロジェクトに求められる。財政では94年度予算は大幅な減税措置を行なったにもかかわらず、ふたたび黒字を計上した。特別行政区政府には3274億9000万香港ドルの財政余剰（1993年度予測値）が引き継がれる見込みである。

1994年の香港経済の実績は以下のとおりである。まず、貿易では、94年の総輸出が1兆1700億1300万香港ドル、前年比11.8%増、総輸入が1兆2507億900万香港ドル、前年比16.6%増であった。輸出のうち、地場輸出は2220億9200万香港ドル、前年比0.4%減に対して、再輸出は9479億2100万香港ドル、前年比15.1%増であった。93年は前年比で総輸出が13.1%増、地場輸出が4.7%減、再輸出が18.0%増、総輸入が12.3%増であったから、94年は輸出が伸び悩んだことがわかる。輸出入ともに、最大の相手国は中国である。

香港の輸出構成は1988年以降、再輸出中心の構成になっている。94年も貿易額で、再輸出は地場輸出の約4.3倍の規模であった。再輸出の伸び悩みは対中国貿易に起因する。中国では93年7月以降経済引き締め政策が実施され、機械設備などの輸入需要が低下した。委託加工関連以外の香港の中国向け再輸出は、93年の前年比39%増から、94年の第1四半期から第3四半期までの累計で前年比16%増と低下している。ただし、委託加工関連の香港の中国向け輸出は堅調で、94年第3四半期までの実績は93年通年前年比とほぼ同じく前年比13%の伸びを見せている。

1994年も香港の対中国貿易における委託加工関連の比重は高かった。香港の中

国向け地場輸出の73%、中国向け再輸出の43%、中国からの輸入の78%、香港経由の中国製品の再輸出の81%が委託加工関連であった。これは、香港の製造業が中国へ生産基地を移転したことと、諸外国が香港を中国ビジネスの統括センターとして利用していることを反映している。

一方、総輸入の順調な伸びは、再輸出の持続的伸長と旺盛な地場消費需要に支えられた。内需を反映する地場輸入は、前年同期比で第1四半期が4%増で93年を下回ったが、第2四半期が17%増、第3四半期が20%増、第4四半期が32%増(11月の実績からの推測値)といずれも93年を上回った。

バブルの抑制

1994年には香港経済のふたつのバブルがしぼんだ。香港ドルを米ドルにペッグした固定的為替レートの維持は、香港政庁の重要な政策課題である。為替レートの維持を最優先課題としたため、政庁は香港の金利をアメリカの金利に連動させる。このため、93年は高インフレ率にもかかわらず、香港の公定歩合に当たる香港上海銀行の最優遇貸出金利は6.5%に据え置かれた。低金利の結果、香港では93年から94年にかけて株式市場と不動産市場でバブルが発生した。

最初にバブルがふくらんだのは、株式市場であった。1993年9月末のアメリカのモルガンスタンレー証券の「中国レポート」は過小評価されている香港株の積極的な買いを勧め、その後株価は急上昇した。しかし、アメリカの景気回復による利上げは米国資金の本国還流を促した。このような状況下、ハンセン株価指数は94年1月4日に1万2201ポイントを記録した後、下降傾向が続き、94年は年初と比較して31.1%減の8191ポイントで終了した。一方、株価の下降は不動産市場でもひとつのバブルをふくらませ、すでに高水準にあった不動産価格をふたたび急上昇させた。あまりの不動産価格の急騰ぶりに、政庁は不動産投機抑制のため特別専門委員会を組織した。6月には住宅価格抑制措置が発表され、短期的転売やデベロッパーの内部販売が規制された。アメリカの金利に連動した香港の利上げも作用し、不動産市場は94年後半には鎮静化した。8月23日と12月14日の公有地競売では買い手が見つからないという事態も起こった。

強まる中国の影響力

香港経済は1994年も中国経済と緊密な関係を維持した。香港の中国への投資は諸外国中第1位であり、中国は香港にとっても最大の投資先である。諸外国にとっ

て香港は中国へのゲートウェイとして重要である。一方、中国にとって、香港は資金調達センターとして重要であった。この状況を反映して、94年8月8日には、ハンセン中国企業指数が誕生した。同指数は、香港株式市場に上場する中国国有企業株（H株と総称、94年末で構成企業は15社）の動向をあらわす。94年には8国有企業が新たに上場したが、鄧小平の健康問題や中国のマクロ経済の不安定さ、国有企業の整頓問題がからんで、93年時のような熱狂はなかった。しかしながら、返還を前にして香港経済における中国の影響力は強まっている。94年5月2日に、中国銀行は香港ドルの発券を開始した。当初の発券高は30億香港ドル（総発券高の4%）である。これに対して、イギリス系企業は後退傾向が続いている。3月23日には、ジャーディン・マセソン商会在中国側からの買収を回避するため、香港株式市場への上場停止を決定した。9月には同商会傘下のランド・マーク社やマンダリン・オリエンタル社が同様の措置を決定した。

変容する香港社会

返還に向けて、香港社会は変容している。1994年にはふたつの法案が香港社会の変化をうかがわせた。まず93年3月に、政庁は新界地区での遺産相続権を男女同権にする条例改正案を発表した。租借以前からの新界住民の子孫である原居民は清末以来の慣習法を採用し、男子直系親族にのみ相続権を認めていた。しかし、92年に人権条例が天安門事件後の人心安定策の一環で制定されたため、香港の諸法律との調整が進められ、男女同権条例が登場した。原居民のつよい反対にもかかわらず、同案は6月22日に立法評議会を通過した。

政庁は続いて7月12日に老人退職金草案を発表した。その目的は、レッセフェール政策のなかで欠落しがちであった香港の社会福祉の向上にある。草案の主な内容は、従業員の月収の3%を本人と雇用者が毎月折半納付、自営業者は3%を単独納付、65歳以上に毎月2300香港ドルを給付、当初運営費用として政庁が100億香港ドルを供出するというものであった。しかし労使双方は賛否両論を展開し、中国側は返還後の政庁予算の支出増に対する危惧を表明した。このため政庁は1995年1月27日に同案をいったん撤回し、3月8日に新たに私的強制退職金制度を立法評議会に提出した。結局、同評議会は同案を支持する動議と撤回された老人退職金制度を支持する動議をともに可決した。これにより、政庁は退職金制度の確立に本格的に取り組むこととなった。

香港から海外への移民は依然として高水準にある。1993年の5万3000人から94

年は6万2000人に増加した。主要な受入国の経済回復が移民増加の一因となったようである。一方中国経済や香港経済の好況は、いったん移民した香港市民のUターンを増加させた。94年以前に移民した香港市民の少なくとも12%が香港に戻ったと推計されている。また94年末の段階では、イギリス居住権取得プログラム（人材流出に対処するため90年に創設）によって10万2683人がイギリス籍を獲得した。

他方、中国から香港への合法移民の割当は1993年11月に毎日75人から105人に増員された。94年の合法移民数は約3万8000人の見込みである。ベトナム難民は93年に比べて減少した。94年に香港に到達したボートピープルは361人であった。

1995年の展望

パッテン総督は1994年の施政方針演説を「1000日の日々とその後」と題した。97年7月1日へのカウントダウンが始まるなかで、返還に向けての実質的準備はすでに最終段階に突入した。95年の香港政治は返還に向けての総決算を迎える。9月の立法評議会選挙は、返還前の最後の民意の発揚の機会である。返還後の立法評議会解散を主張する中国側にとって、民主派圧勝の選挙結果は好ましくない。しかし、95年3月の市政評議会選挙では94年9月の区議会選挙と同様に民主派の民主党が最多の23議席を獲得しており、民主派優位は動かないであろう。また、95年には政庁は終審裁判所と公務員の個人記録の引き渡し問題に対処せねばならない。前者は香港の司法の独立、後者はエリートによる香港統治とそれぞれ香港の政治制度の中心部分に関連する問題だけに事態が紛糾する可能性がある。

一方、安定した成長を続ける香港経済にも不安定要因がないわけではない。政庁が米ドルにペッグした為替レートの維持を放棄しないかぎり、香港の金融政策はアメリカの金融政策に追随せざるをえない。アメリカ経済に影響を及ぼすメキシコ通貨危機のような国際経済の環境変化は香港にとって不安定要因である。また、香港と中国との経済一体化が進展している現在、米中経済関係は香港にとっても影響力を持つ。1994年にクリントン米大統領は最恵国待遇の更新に際して人権と貿易を切り離して論議すると発表した。米中間には知的所有権など新たな係争点が出現している。さらに香港と中国の経済関係の緊密化のなかで、香港財界は中国の司法制度の現状に対する不満を募らせている。長江実業グループ社主の李嘉誠は94年11月の発言のなかで中国の司法制度の整備の必要性を指摘した。

(東海大学専任講師)

1月4日 ▶恒生株価指数が1万2599ポイントを記録。

21日 ▶香港立法評議会の財務委員会は新空港建設の予算を1637億香港ドルから1582億香港ドルに修正。

28日 ▶香港上海銀行と恒生銀行が500万香港ドル以上の高級住宅購入時のローン貸付条件を強化。

29日 ▶警察発表によると、93年に逮捕した中国からの不法入境者は3万7517人で、92年度より約2000人の増加。

2月6日 ▶広東省大亞湾原子力発電所が操業開始。

14日 ▶国連難民高等弁務官事務所の決定を受けて、政府は今後香港に到着するベトナム難民の一律の強制送還を決定。

23日 ▶総督の政治制度改革案の前半がほぼ原案どおり可決。

24日 ▶政府とイギリス政府が政治制度改革をめぐる中英会談に関する外交白書を発表。

28日 ▶中国外務省が中英会談の詳細を公表。

3月2日 ▶政府が94年度予算案を発表、黒字財政を背景に所得税・法人税などで過去最高の66億香港ドルにおよぶ減税。

3日 ▶外国旅券を所有する香港人や在香港外国人が中心となって、香港中外連盟が結成。

4日 ▶中国が各地区の有力者274人を区事顧問に委任。

18日 ▶香港はクアラルンプールのOECDの貿易委員会にオブザーバーとして参加。

20日 ▶一二三民主連盟が発足、会員には香港民主同盟会員と台湾大学卒業者が多い。

22日 ▶香港は第10回PECC総会に出席（～24日）。

23日 ▶香港はバンクーバーのAPEC環境相会議に出席（～25日）。

▶ジャーディン・マセソン商会が同グループの持ち株会社の香港上場を95年1月から取り消すと発表。

28日 ▶最優遇貸出利率を6.50%から6.75%に引き上げ。

▶席揚・明報記者に北京市中級人民法院が懲役12年の判決。

31日 ▶居英権の第2次申請締切り。1万3160人の枠に3万6014人が応募。

4月11日 ▶中国は第3次香港事務顧問50名の名簿を発表。

13日 ▶立法評議会はスベビル汚職取締委員会委員長と徐家傑・前執行部副部長を召集して徐氏の解任について公聴会を実施。

21日 ▶英中土地委員会は94/95年度の総放出量を117.27haで合意。

5月1日 ▶魯平・香港マカオ弁公室主任が香港訪問（～9日）。

2日 ▶中国銀行が香港ドルの発券開始。当初の発券額は30億香港ドル（総発券額の4%）。

23日 ▶最優遇貸出利率を6.75%から7.25%に引き上げ。

6月1日 ▶ATVの天安門事件の記録フィルムの放映中止に抗議して、同社の報道部の幹部6人が解職。

4日 ▶天安門事件5周年の抗議集会がピクトリア公園で開催。参加者は主催者側発表で4万5000人、警察発表で1万2000人。

8日 ▶政府の特任工作小組が不動産価格抑制措置を公布。

11日 ▶中国全人代は香港特別行政区予備工作委員会の委員として13人の追加任命を承認。

20日 ▶総督は広東省の大水害に政府の災害基金を被災地への援助にあててもよいと発言。

22日 ▶新界地区の土地相続の男女平等化が立法評議会を通過。

30日 ▶総督の政治制度改革案の後半が原案どおり可決。

▶英中合同連絡小委員会が英軍用地交渉で合意。

[7月]7日 ▶大亜湾原子力発電所の1号炉が故障のため2日から操業ストップ、修理のため1カ月運転停止を発表。

12日 ▶政府が国民年金の実施計画を発表。

16日 ▶グッドラック英外務次官が訪中。

23日 ▶集中豪雨で西環の観龍楼がけがれ崩れ発生。

27日 ▶親中国派の香港協進連盟が発足。

[8月]9日 ▶ジョルダンノ北京店が中国対外経済貿易部から閉鎖命令。

22日 ▶最優遇貸出利率を7.25%から7.75%に引き上げ。

23日 ▶世界銀行が97年9月に香港で大会開催を決定。

26日 ▶区議会立候補者を公示、立候補者は757人、うち無競争当選者は50人に。

30日 ▶中国最高人民検察院の梁国慶・副検察長が「香港の中国系企業に派遣されている中国人駐在員が香港で汚職などで摘発された場合、中国に引き渡して取り調べや裁判を行なうべき」と発言。

31日 ▶中国全人代の常務委員会で「香港のすべての議会は97年7月に解散、選挙をやり直す」ことを全会一致で決定。

[9月]13日 ▶中国通信社が9号コンテナ埠頭の管理権をジャーディン・マセソン商会系企業に任せしたのは植民地的特権の付与と非難。

16日 ▶香港で72年ぶりの震度2の地震。

18日 ▶区議会選挙実施、投票率は33.1%で、投票有権者数は過去最高の69万3223人。

22日 ▶英中合同連絡小委員会が開催。

29日 ▶陳方安生・行政長官が、新華社香港支社の周南社長と初の公式接触。

[10月]1日 ▶紅磡体育館で最大規模の國慶節祝賀会を開催。

▶定期預金利率の上限撤廃で、地元銀行が利息率を0.25%から0.5%引き上げ。

2日 ▶香港民主同盟と匯点が合併して民主党が正式発足、主席は李柱銘。

5日 ▶総督、立法評議会で95年度の施政方針演説（26日に支持動議が採択）。

▶陳方安生・行政長官が政庁各機関の長官・部長あてに、公務員が予備工作委と接触する際のガイドラインを通達。

7日 ▶予備工作委の政務小委員会が97年7月1日に立法評議会を解散、臨時立法会議を設立、同会の議員は推薦委員会が選出し正式な選挙は1年後に実施と提案。

17日 ▶放送事務管理局がTVBの衛星放送開始を承認、Starテレビと同様に広東語放送禁止。

25日 ▶第48グルカ歩兵隊が解散式（駐香港英軍のうち最大人数）。

29日 ▶マンユーズ司法長官が終審法院条例草案の概要を公表。

[11月]3日 ▶落馬洲税関はトラックに限り24時間開放。

4日 ▶中英両国が新空港と鉄道建設の財務計画に合意、調印。

7日 ▶于品海・元明報社長の関連会社が明報株の10%を親中国系企業・中策集団の子会社売却を決定。

21日 ▶最優遇貸出利率を7.75%から8.5%に引き上げ。

[12月]16日 ▶英中合同連絡小委員会が終了、終審裁判所と9号コンテナについて合意なし。

20日 ▶民主党の劉千石議員が辞表提出。

27日 ▶新空港建設準備局の建設工事の半分以上が終了と発表、建設工事の受注状況は日本が26%、香港が21%、イギリスが13%。

② 総督、行政・立法両評議会等名簿

1. 総督

総督 彭定康(Christopher Patten)

2. 行政・立法両評議会名簿

官職議員

行政長官 陳方安生(Anson Chan)

財政長官 麥高樂(N. W. H. Macleod)

司法長官 馬富善(J. F. Mathews)

委任議員

鄧蓮如(Lydia Dunn)／王荔鳴(Rosanna Wong Yick-ming)／張健利(Denis Chang Khen-lee)

陳坤耀(Edward Chen Kwan-yiu)／錢果豊(Ch'ien Kuo-fung)／李国能(Andrew Li Kwok-nang)／麥烈菲菲(Felice Lieh Mak)／施祖祥(Michael Sze Cho-cheung)／董建華(Tung Chee-hwa)／葛賚(John Malcolm Gray)

3. 立法評議会議員

官職議員

行政長官 陳方安生(Anson Chan)

財政長官 麥高樂(N. W. H. Macleod)

司法長官 馬富善(J. F. Mathews)

委任議員

施偉賢(J. J. Swaine)／李鵬飛(Allen Lee Peng-fei)／周梁淑怡(Selina Chow Liang Shuk-ye)／鮑 磊(M. G. Barrow)／林貝聿嘉(Peggy Lam)／劉健儀(Miriam Lau Kin-ye)／劉華森(Lau Wah-sum)／鄭海泉(Vincent Cheng Hoi-chuen)／鄭慕智(Moses Cheng Mo-chi)／張建東(Marvin Cheung Kin-tung)／夏永豪(Timothy Ha Wing-ho)／林鉅津(Lam Kui-chun)／李家祥(Eric Li Ka-cheung)／潘国濂(Steven Poon Kwok-lim)／唐英年(Henry Tang Ying-yen)／陸恭蕙(Christine

Lok Kung-wai)／陸觀豪(Roger Luk Koon-hoo)／胡紅玉(Anna WuHung-yuk)

職業団体による選出議員

商業界第1 麦理覚(J. D. McGregor)

商業界第2 黄宜弘(Philip Wong Yu-hong)

工業界第1 田北俊(James Tien Pei-chun)

工業界第2 倪少傑(Ngai Shiu-kit)

金融 李国宝(David Li Kwok-po)

金融サービス

詹培忠(Chim Pui-chung)

労働組合 彭震海(Pang Chun-hoi)

譚耀宗(Tam Yiu-chung)

社会サービス

許賢發(Hui Ying-fat)

医学 梁智鴻(Leong Che-hung)

衛生 何敏嘉(Michael Ho Hun-ka)

教育 張文光(Cheung Man-kwong)

法律 葉錫安(Simon Ip Sik-on)

エンジニアリング

黄秉槐(Samuel Wong Ping-wai)

建築・測量および都市計画

何承天(Edward Ho Sing-tin)

会計 黄匡源(Peter Wong Hong-yuen)

不動産・建設

夏佳理(R. J. Arcuilli)

旅行業 楊孝華(Howard Young)

市政評議会 杜葉錫恩(Elsie Tu)

区域市政評議会

曹紹偉(Tso Shiu-wai)

郷議局 劉皇發(Lau Wong-fat)

直接選挙による選出議員

香港島東区 李柱銘(Martin Lee Chu-ming)

文世昌(Man Sai-cheong)

香港島西区 黄震遐(Huang Chen-ya)

楊 森(Yeung Sum)

九龍東区 司徒華(Szeto Wah)

李華明(Fred Lee Wah-ming)

九龍中央区 林鉅成(Conrad Lam Kui-shing)
 劉千石(Lau Chin-shek)¹⁾
 李卓人(Lee Cheuk-yan)²⁾

九龍西区 馮檢基Frederick Fung Kin-kee
 涂謹申(James To Kun-sun)

新界東区 黃宏發Andrew Wong Wang-fat
 劉惠卿(Emily Lau Wai-hing)

新界南区 陳偉業(Albert Chan Wai-yip)
 李永達(Lee Wing-tat)

新界西区 黃偉賢(Zachary Wong Wai-yin)
 鄧兆棠(Tang Siu-tong)

新界北区 馮智活(Fung Chi-wood)
 狄志遠(Tik Chi-yuen)

(注) 1)12月22日に辞職。2)1995年2月5日に議員に就任(劉の辞職に伴う補欠選挙で無投票で当選)。李は職工会連盟総幹事。

(出所) 香港經濟貿易代表部(東京)および香港政府広報部。

4. 香港主要高官名簿

総督 彭定康(Christopher Patten)

行政長官 陳方安生(Anson Chan)

財政長官 麥高樂(N. W. H. Macleod)

司法長官 馬富善(J. F. Mathews)

駐香港英軍總司令官
 鄧守仁(Bryan H. Dutton)
 (8月~)

最高裁長官 楊 鈇(Ti Liang Yang)

政治顧問 畢瑞博(Robert Pierce)

運輸長官 鮑 文(H. H. T. Barma)

厚生福祉長官
 黃錢其濂
 (Elizabeth Wong Chi-lien)(~8月)
 霍羅兆貞
 (Kathrine Fok Lo Shiu-ching)(9月~)

保安長官 区士培(A. P. Asprey)¹⁾

文化リクエーション長官
 蘇耀祖(James So Yiu-cho)

内務長 孫明揚
 (Michael Suen Ming-yeung)

人事管理長官
 施祖祥
 (Michael Sze Cho-cheung)(1月~)

貿易工業長官
 周德熙(Chau Tak-hay)

教育労働長官
 梁文建(Leung Man-kin)

金融政策長官
 簡德倫(M. D. Cartland)

經濟長官 蕭炯柱(Gordon Siu Kwing-chue)

地政工務長官
 詹伯樂(R. J. Blake)

土地環境計画長官
 伊 信(A. J. Eason)²⁾

公庫長官 曾蔭權(Donald Tsang Yam-kuen)

憲政長官 施祖祥
 (Michael Sze Cho-cheung)(~1月)
 吳榮奎(Nicholas Ng Wing-fui)
 (2月~)

住宅問題担当長官
 黃星華
 (Dominic Wong Shing-wah)(12月~)

金融管理局總裁
 任志剛(Joseph Yam Chi-kwong)

(注) 1)1995年2月より黎慶寧(Peter Lai Hing-ling)が就任。2)1995年5月より梁宝榮(Bowen Joseph Leung Po-wing)が就任予定。

(出所) 香港經濟貿易代表部(東京)および香港政府広報部。

主要統計

香 港 1994年

1 基礎統計

	1990	1991	1992	1993	1994
人 口 (1,000人)	5,704.5	5,754.8	5,811.5	5,919.0	6,061.4
勞 働 力 人 口	2,748.1	2,798.8	2,793.0	2,873.0	2,972.6
消費者物価上昇率 (%)	9.8	12.0	9.4	8.5 ¹⁾	8.1 ²⁾
失 業 率 (%)	1.3	1.8	2.0	2.0	1.9
為 替 レ ー ト (対米ドル)	7.801	7.781	7.741	7.726	7.738

(注) 人口は年央、為替レートは年末。1) 暫定値。2) 速報値。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1994年12月号, 1995年3月号, Economic Background, 1993年版~1995年版。

2 支出別国内総生産 (名目値)

(単位: 100万香港ドル)

	1990	1991	1992	1993 ¹⁾	1994 ²⁾
消 費 支 出	372,709	442,443	515,740	587,647	683,286
政 府	43,517	51,530	64,070	72,335	83,246
民 間	329,192	390,913	451,670	515,312	600,040
総 資 本 形 成	153,046	177,332	213,808	246,472	297,478
政 府	19,431	20,299	22,315	33,269	—
民 間	133,615	157,033	191,493	213,203	—
在 庫 増 減	5,728	4,098	8,187	2,040	19,880
財・サービス輸出	748,430	887,456	1,114,304	1,263,697	1,416,859
財・サービス輸入	721,054	868,399	1,172,704	1,202,261	1,398,275
国内総生産 (GDP)	558,859	642,930	779,335	897,595	1,019,228
実質 GDP 成長率 (%)	3.2	4.1	6.3	5.8	5.5

(注) 1) 暫定値。2) 速報値。

(出所) 1990年~91年はEstimates of Gross Domestic Product, 1966 to 1993. 1992年~94年はEstimates of Gross Domestic Product 1961 to 1994.

3 産業別国内総生産 (名目値)

(単位: 100万香港ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993 ¹⁾
農 業 ・ 漁 業 ・ 林 業	1,415	1,432	1,441	1,468	1,612
鉱 業 ・ 採 石	224	210	222	205	198
製 造 業	89,645	92,241	92,693	99,764	94,294
建 設 業	24,937	29,836	34,486	37,337	41,534
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10,860	12,612	13,521	15,637	17,588
運 輸 ・ 通 信	42,214	50,526	57,546	71,227	81,805
卸 売 ・ 小 売	113,998	130,542	155,616	190,760	219,115
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	94,030	111,825	138,892	178,923	212,681
行 政 ・ そ の 他 サ ー ビ ス	120,956	138,475	161,111	191,644	220,574
(銀 行 手 数 料)	-23,800	-30,829	-44,737	-54,846	-63,015
国内総生産 (GDP) ²⁾	474,479	536,870	610,991	732,120	826,386

(注) 1) 暫定値。2) 国内総生産=各項目の和-銀行手数料, 各項目はそれぞれ銀行手数料を含んでいるため。

(出所) 1989年~91年はEstimates of Gross Domestic Product, 1966 to 1993. 1992年~93年はEstimates of Gross Domestic Product, 1961 to 1994.

4 国・地域別貿易

(単位:100万香港ドル)

	1993		1994	
	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	240,641	79,419	271,496	89,343
日本	53,833	178,034	65,196	195,037
中国	337,928	402,161	383,844	470,876
アジア NIEs (除香港)	74,152	190,024	79,658	226,829
韓国	17,494	48,220	18,594	57,551
台湾	28,171	93,969	28,492	107,310
シンガポール	28,487	47,835	32,572	61,968
A S E A N	60,437	87,836	73,168	113,797
タイ	7,896	13,015	9,975	17,196
フィリピン	10,336	4,005	14,436	4,693
マレーシア	6,972	15,855	8,931	20,147
インドネシア	6,535	7,120	7,115	9,775
E U	155,839	104,633	162,637	121,938
ドイツ	54,767	24,918	54,428	28,660
イギリス	35,306	21,438	37,610	25,405
その他の	151,907	78,325	166,586	94,857
合計	1,046,250	1,072,597	1,170,013	1,250,709

(出所) Hong Kong External Trade, 1994年12月号。

5 国際収支

(単位:100万香港ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
貿易収支	-2,656	-13,096	-30,342	-26,347	-80,695
輸出	639,874	765,886	924,953	1,046,250	1,170,013
地場輸出	225,875	231,045	234,123	223,027	222,092
再輸出	413,999	534,841	690,829	823,224	947,921
輸入	642,530	778,982	955,295	1,072,597	1,250,709
貿易外収支 ¹⁾	32,702	35,213	75,110	90,896 ²⁾	102,999 ³⁾
輸出	108,556	121,570	189,352	217,447 ²⁾	246,847 ³⁾
輸入	75,854	86,357	114,242	126,551 ²⁾	143,848 ³⁾
貿易・貿易外収支	30,046	22,117	44,768	64,549	22,304

(注) 1) サービスのみ。2) 暫定値。3) 速報値。

(出所) 貿易収支は External Trade, 1994年12月号。貿易外収支は1990年～91年が Estimates of Gross Domestic Product 1966 to 1993。1992年～94年が Estimates of Gross Domestic Product 1961 to 1994。

6 国家財政 (財政年度: 4月1日～3月31日)

(単位:100万香港ドル)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95 ³⁾
前年度からの繰越	54,054	53,891	61,946	80,702	103,562
財政収入	82,674	101,456	120,781	143,900	150,574
財政支出	62,627	72,851	86,487	98,540	109,229
諸基金への移転	20,210	20,550	15,538	22,500	32,110
公共投資準備基金 ¹⁾	15,200	15,000	12,198	13,650	7,809 ⁴⁾
その他の基金 ²⁾	5,010	5,550	3,340	8,850	6,590 ⁴⁾
財政収支	-163	8,055	18,756	22,860	9,245
財積財政余剰	53,891	61,946	80,702	103,562	112,807

(注) 1) 公共投資準備基金は1982年1月20日に設立。2) 開発融資基金、持ち家基金、地下鉄基金、奨学融資基金、資本投融資基金(1990年4月1日～)、災害救助基金(1993年4月1日～)への移転を含む。3) 暫定値。4) 4～9月。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1995年3月号, Estimates (1995年版)。